＜2008 年度 地方財政セミナー ①＞

地域に密着したまちづくり活動

北区･楽只（らくし）学区を中心に

平 井 斉 己

まちづくり活動の拠点としての社会福祉協議会

京都市北区での、小学校区を基本とする元学区は 19（学区）あります。北区の人口は 2008 年１月１日現在で 12 万 3108 人、5 万 6431 世帯あり、楽只学区は、2690 人、1380 世帯となっており、北区の中では小規模の学区になります。

楽只学区では、「学区社会福祉協議会」が自治連合会組織を兼ねており、現在、学区社協は学区内の住民福祉、自治を総括する活動をしています。

簡単にこれまでの経過を振り返ってみると、社会福祉協議会は国の政策により、1951 年に中央社会福祉協議会として設立された組織であり、現在の全国社会福祉協議会となります。この全国社会福祉協議会の設立を契機に、都道府県社会福祉協議会、さらに市町村に至るまで社会福祉協議会が設置されました。京都市では、1952 年に京都市社会福祉協議会が設立され、区・学区にいたるまで、きめ細やかに組織されました。北区においても、1955 年の上京区からの分区にともない、北区社会福祉協議会が設立され、任意の組織として活動を進めてきましたが、1990 年の社会福祉事業法の改正により、1993 年 10 月１日には、社会福祉事業法に基づく社会福祉法人として活動しています。

楽只学区では、学区社協が自治の総括という役割を担うものの、北区を鳥瞰した場合には多数の住民の任意によって設立された団体があります。NPO 法人として活動を展開する団体をはじめ、有志数名で活動を行っている任意団体までを含めると、100 団体以上が存在します。各団体の活動は福祉・環境・教育と多岐にわたるものですが、その根底には「人と人との交流」があります。

市営住宅建て替えに取り組んだ住民まちづくり組織「じうん」

次に、楽只学区内にある千本部落（同和地区）の一つの住民組織に焦点をあて、具体的な活動を紹介していきます。この地区では、1993 年に千本ふるさと共生自治運営委員会（略称「じうん」）が部落解放同盟千本支部のみならず、学区内の各種団体とともに、「自分たちのまちは、自分たちで考え、まちづくりを進めよう」と発足しました。「耐用年数を経過した（改良・公営）住宅をどのように建て替えを進めていくのか」は、その中でも大きな課題としてありました。住民主体となった建て替え運動は、京都市内としても初めであった、地区内の 21 棟（らくし 21）に続き、2 棟目である 22 棟（R'07）でも、「住民参加・住民主体のまちづくり」の手法を踏襲し、2007 年 4 月に完成しました。両棟は、完成に至るまで住民主体（じ

うん主催）のワークショップを 20 回数回も重ね、住民の皆さんで意見を出し合いながら、ハード面だけでなくソフトの部分も作り上げていきました。現在、新 3 棟（現 5 棟）の建設に向けて、8 回にわたり、ワークショップを進めてきました。

そのほか、環境改善の一環としてエレベーターの設置、また一般公募、同時に大学のまち京都にふさわしい取り組みを実施すべく、佛教大学・立命館大学・京都精華大学と連携て、留学生の入居も積極的に行ってきました。この取り組みでは、ハードではなくソフト面でも、住民と新居住者の助け合いが行われ、コミュニティの活性化に一役を買っています。これは、全国でも類を見ない取り組みです。

「じうん持ち家プロジェクト」でコーポラティブ住宅の建設

「じうん」では、市営住宅の建替え以外に、多様な住宅供給について検討した結果、「千本に住み続けたいが土地がない」「何とか持ち家に住みたい」という強い要望があることがわかり、1996 年に「じうん」から京都市へ、「じうん持ち家プロジェクト」を提案しました。千本の敷地は狭く、持ち家を得るには地区外へ出て行かねばならないという状況を解決すべく、集合住宅としての定期借地権付きコーポラティブ住宅を提案しました。この計画は、家を建てたい人が集まり、協同して自分たちの好みに合った質の高い住宅を創ることが可能であり、その過程で良好なコミュニティも形成でき、また、一人ではできない豊かな共用スペースを生み出すことができる、「発信型」のまちづくりとしてメリットがあります。その他にも、広告費やモデルルーム建設などの費用が不要であり、自分たちで出資金をつのり、口コミや学習会を開いて入居者の募集を行うことで、少ないコストでこのプロジェクトを進められるという、メリットがあります。

2004 年 2 月に初めてビラを出し、応募者を募りました。「思ったより土地が狭い、何人かで一から住宅を造るので時間がかかる」などの理由により、当初はたくさん集まった人々も、次第に減りました。そこで、建物のイメージがつかめるように、いくつかの建物のパターンをつくり、千本地区の魅力なども参加者でコンセプトを挙げ、これをもとに追加募集をしました。結果として、一般公募・地区内公募で集まった計 6 軒で事業を進めることが可能となり、2005 年 9 月に建設組合を結成することができました。一般公募を行ったことは、千本のまちづくりを広く発信してきた成果の一つではないでしょうか。

1996 年にコーポラティブ住宅を提案してから 10 年近くの月日を重ね、ようやく 2007 年 8 月に完成しました。なかなか言葉では表現できませんが、本当に時間を費やし進めたプロジェクトです。現在、月に一度、6 軒でワークショップを開いています。各住戸の状況や、コーディネータや設計士のアドバイスを聞きながら、今後の暮らし方やルールなどの検討を行っています。

キーワード「共生･自治･永住」はスローガンから実現へ

1993 年に設立した「じうん」は、今年で 15 年めを迎えました。結成当時のキーワード「共生・自治・永住」は 15 年を経て、抽象的な概念だったものが、具体的で実態をともなったものになりつつあります。市営住宅の留学生の受け入れや、全国初の取り組みであるコーポラティブ住宅の建設は、その実践です。

このキーワードがさらに広がり、時代に即したまちづくりをするには、住民はもとより、専

門家（京都精華大学　葉山勉さん・小倉陸弘さん）、京都市との強いパートナーシップが不可欠です。

今後の展望

さて、これまで一つの事例を紹介してきましたが、上記の活動からみえる「まちづくり活動の論点」を整理してみると、① ワークショップのメリットは住民相互の理解（コミュニティ再生の場）が促進、② オープンな場での意思決定、加えて ③ 部落問題の専門家以外の専門家の支援（新たな視点）。この 3 点がすべてではないが、論点としてあります。

また上記の事例から考えられる今後の住民活動には「行政だからできること、住民だからできることの相互理解」「箱ものだけではなく、ハードとソフトの両側面（ハードのなかにソフトの仕掛けを）」の 2 点がキーワードとしてあります。その他、イギリスのトラスト団体のように、民間企業からの協力といった視点も取り入れ、地域に応じ、住民のニーズに対応した住民活動の展開が求められているといえます。

（ひらい　としき・京都自治総研主任研究員）